

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月8日

上場会社名 **コンドートック株式会社**

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 7438

URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 昭

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 安藤 朋也 TEL (06)6582-8441

半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

（百万円未満切捨て）

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,405	5.6	841	9.1	843	8.0	483	9.2
18年9月中間期	14,583	6.0	926	4.0	916	4.8	531	22.5
19年3月期	30,237		1,980		2,008		1,119	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	38.47	
18年9月中間期	42.06	
19年3月期	88.81	

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	23,449	12,672	54.0	1,008.85
18年9月中間期	21,477	11,595	54.0	921.33
19年3月期	23,122	12,110	52.4	964.12

（参考）自己資本 19年9月中間期 12,672百万円 18年9月中間期 11,595百万円 19年3月期 12,110百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	69	570	163	1,111
18年9月中間期	203	1,001	272	1,389
19年3月期	693	1,328	457	1,775

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13.00	13.00	26.00
20年3月期	13.00		26.00
20年3月期(予想)		13.00	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,328	6.9	1,872	5.5	1,868	7.0	1,069	4.4	85.16

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 13,528,500株 18年9月中間期 13,528,500株 19年3月期 13,528,500株

期末自己株式数

19年9月中間期 966,825株 18年9月中間期 942,751株 19年3月期 966,746株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益と需要の増加を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな拡大が続いており安定して推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、耐震偽装の再発を防ぐため建築確認審査を厳しくした改正建築基準法が平成19年6月20日に施行され、建築確認申請の手控えや審査の長期化などの混乱が広がり、建築物の着工は7月以降急減いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、売上増に努めました結果、当中間会計期間の売上高は製品が3,208百万円(前年同期比2.5%増)、商品が12,196百万円(前年同期比6.5%増)となり、売上高合計は15,405百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

利益につきましては、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇、廉価な輸入品の台頭などで価格競争が一層激しくなり、また、5月より稼動した滋賀工場の生産は順調に増加しておりますが、初期の設備投資にともなう減価償却費、人件費、その他諸費用の増加があり、売上総利益率は前年同期の22.9%から1.0ポイント低下し21.9%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努めましたが、2,538百万円(前年同期比5.2%増)となりました結果、営業利益841百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益843百万円(前年同期比8.0%減)となり、中間純利益は483百万円(前年同期比9.2%減)となりました。



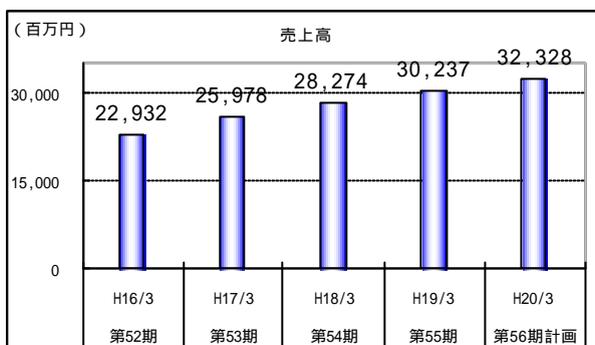
通期の見通し

通期の見通しにつきましては、サブプライムローンに端を発する米国経済への影響、高値圏にある原油価格の動向など懸念される材料があるものの、企業収益や設備投資は引き続き堅調さを保ち、雇用環境の改善や個人消費の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましては、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇、改正建築基準法施行以降の審査の長期化などの混乱が尾を引き、回復が遅れる可能性があるなど、予断を許さない状況が続くと思われま

す。
このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、四つの重点施策の徹底と新業種やホームセンターへの積極的な販売活動や、販売拡充を図るための継続的な販売拠点の出店を考えております。また、滋賀県蒲生郡に建設した滋賀工場を5月に本格稼動させたことにより、九州、関東、滋賀、札幌の国内4工場体制が整い、製品の供給量の強化、需要増への対応および生産効率の向上を押し進めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高32,328百万円、営業利益1,872百万円、経常利益1,868百万円、当期純利益1,069百万円を予定しております。



(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度末と比較して327百万円増加し23,449百万円となりました。総資産の増加要因の主なものは、流動資産が504百万円減少したものの、固定資産が831百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、売掛金が290百万円、棚卸資産が175百万円とそれぞれ増加しましたが、現金及び預金が664百万円、受取手形が296百万円とそれぞれ減少したことにより504百万円の減少となりました。

固定資産は、滋賀工場の新築工事代220百万円及び機械設備164百万円などの設備投資を行った結果、有形固定資産が421百万円増加したこと及び投資その他の資産で投資有価証券が時価評価替えにより408百万円の増加となり831百万円の増加となりました。

負債は、支払手形が141百万円、買掛金が136百万円、未払法人税等が104百万円とそれぞれ減少したことなどにより234百万円の減少となりました。

純資産は、繰越利益剰余金が321百万円、その他有価証券評価差額金が243百万円とそれぞれ増加したことにより561百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物中間期末残高が1,111百万円で、前期末残高と比べ664百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は69百万円(前年同期比272百万円増)となりました。

この主な要因は、棚卸資産の増加175百万円、仕入債務の減少277百万円及び法人税等の支払440百万円があったものの、税引前中間純利益841百万円、減価償却費194百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は570百万円(前年同期比431百万円43.1%減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出563百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は163百万円(前年同期比109百万円40.0%減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払163百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成16年3月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期中間 平成19年9月
自己資本比率(%)	56.2	53.4	53.0	52.4	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	67.2	90.6	58.5	54.0
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90,596.2	148,301.8			

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業の持続性を考慮しながら、配当性向を重視して、株主の皆様へ利益の還元を行っております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。内部留保資金の用途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成20年3月期の中間配当は13円を予定しております。これにより、年間配当金は26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成19年11月8日)現在において当社が判断したものであります。

公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の75%が建設業界で占められており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。しかし、鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために動力、機械設備の定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間での補完や協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/top.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/comsearch/index.html>

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%		%
流動資産									
1 現金及び預金		1,389		1,111		278	20.1	1,775	
2 受取手形	2	5,021		5,383		362	7.2	5,680	
3 売掛金		4,133		4,226		92	2.2	3,935	
4 たな卸資産		2,116		2,601		485	23.0	2,426	
5 繰延税金資産		214		226		11	5.4	242	
6 その他		95		102		6	7.3	79	
貸倒引当金		20		42		22	109.9	26	
流動資産合計		12,951	60.3	13,609	58.0	658	5.1	14,113	61.0
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		1,841		2,101		259	14.1	1,798	
(2) 機械及び装置		455		763		307	67.5	527	
(3) 土地		4,691		4,804		112	2.4	4,804	
(4) 建設仮勘定		-		37		37	-	190	
(5) その他		235		269		34	14.5	233	
有形固定資産合計		7,224	33.6	7,976	34.0	751	10.4	7,554	32.7
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		14		9		5	34.8	12	
(2) その他		21		26		5	23.7	22	
無形固定資産合計		36	0.2	35	0.2	0	0.3	34	0.1
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,056		1,664		607	57.5	1,255	
(2) 繰延税金資産		38		-		38	-	-	
(3) その他		215		241		26	12.4	222	
貸倒引当金		44		77		33	74.0	58	
投資その他の資産合計		1,265	5.9	1,828	7.8	562	44.5	1,419	6.1
固定資産合計		8,526	39.7	9,840	42.0	1,314	15.4	9,009	39.0
資産合計		21,477	100.0	23,449	100.0	1,972	9.2	23,122	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債 の 部)			%		%		%		%
流動負債									
1 支払手形	2	5,535		6,165		629	11.4	6,306	
2 買掛金		1,595		1,499		95	6.0	1,636	
3 未払法人税等		397		353		43	11.0	457	
4 賞与引当金		376		379		2	0.8	408	
5 その他		464		630		165	35.7	614	
流動負債合計		8,369	39.0	9,028	38.5	658	7.9	9,423	40.8
固定負債									
1 長期未払金		290		290		-	-	290	
2 繰延税金負債		-		273		273	-	106	
3 再評価に係る繰延税金負債		237		237		-	-	237	
4 退職給付引当金		984		946		37	3.8	954	
固定負債合計		1,512	7.0	1,748	7.5	236	15.6	1,588	6.9
負債合計		9,881	46.0	10,777	46.0	895	9.1	11,011	47.6
(純 資 産 の 部)									
株主資本									
1 資本金		2,328	10.8	2,328	9.9	-	-	2,328	10.1
2 資本剰余金									
資本準備金		2,096		2,096	8.9	-	-	2,096	9.1
資本剰余金合計		2,096	9.8	2,096	8.9	-	-	2,096	9.1
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		216		216		-	-	216	
(2) その他の利益剰余金		8,747		9,491		-	-	9,171	
圧縮記帳積立金		186		204		18	9.8	205	
別途積立金		7,610		7,610		-	-	7,610	
繰越利益剰余金		951		1,677		725	76.3	1,356	
利益剰余金合計		8,964	41.7	9,708	41.4	743	8.3	9,388	40.6
4 自己株式		828	3.8	849	3.6	21	2.6	849	3.7
株主資本合計		12,560	58.5	13,282	56.6	722	5.8	12,962	56.1
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		599	2.8	961	4.1	361	60.3	718	3.1
2 繰延ヘッジ損益		4	0.0	1	0.0	6	139.1	0	0.0
3 土地再評価差額金		1,569	7.3	1,569	6.7	-	-	1,569	6.8
評価・換算差額等合計		964	4.5	609	2.6	355	36.8	851	3.7
純資産合計		11,595	54.0	12,672	54.0	1,077	9.3	12,110	52.4
負債及び純資産合計		21,477	100.0	23,449	100.0	1,972	9.2	23,122	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高		14,583	100.0	15,405	100.0	821	5.6	30,237	100.0
売上原価		11,243	77.1	12,025	78.1	781	7.0	23,277	77.0
売上総利益		3,340	22.9	3,380	21.9	39	1.2	6,960	23.0
販売費及び一般管理費		2,414	16.6	2,538	16.5	124	5.2	4,979	16.5
営業利益		926	6.3	841	5.4	84	9.1	1,980	6.5
営業外収益									
1 受取利息配当金		0		1		0	30.9	3	
2 仕入割引		10		12		2	25.9	20	
3 補助金収入		-		-		-	-	34	
4 その他		7		11		4	63.7	19	
営業外収益計		18	0.1	25	0.2	7	41.2	77	0.3
営業外費用									
1 売上割引		16		19		3	19.9	36	
2 その他		11		3		7	66.8	12	
営業外費用計		27	0.1	23	0.2	4	15.2	49	0.2
経常利益		916	6.3	843	5.4	72	8.0	2,008	6.6
特別利益									
1 固定資産売却益		0		0		0	87.5	0	
2 貸倒引当金戻入益		6		-		6	-	-	
特別利益計		6	0.0	0	0.0	6	100.0	0	0.0
特別損失									
1 固定資産除売却損		2		2		0	0.5	3	
2 出資金評価損		-		-		-	-	4	
特別損失計		2	0.0	2	0.0	0	0.5	7	0.0
税引前中間(当期)純利益		920	6.3	841	5.4	79	8.6	2,001	6.6
法人税、住民税及び事業税		375	2.6	338	2.2	37	9.9	829	2.7
法人税等調整額		13	0.1	19	0.1	6	49.8	52	0.2
中間(当期)純利益		531	3.6	483	3.1	48	9.2	1,119	3.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,328	2,096	2,096	216	189	7,210	1,013	8,629	707	12,346
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)1							152	152		152
取締役賞与金(注)1							45	45		45
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					3		3	-		-
別途積立金の積立 (注)1						400	400	-		-
中間純利益							531	531		531
自己株式の取得									120	120
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	3	400	61	334	120	214
平成18年9月30日残高	2,328	2,096	2,096	216	186	7,610	951	8,964	828	12,560

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	516	-	1,569	1,053	11,293
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					152
取締役賞与金(注)1					45
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					-
別途積立金の積立 (注)1					-
中間純利益					531
自己株式の取得					120
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	83	4	-	88	88
中間会計期間中の変動額 合計	83	4	-	88	302
平成18年9月30日残高	599	4	1,569	964	11,595

(注)1. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目及び当中間会計期間中の決算処理によるものであります。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	2,328	2,096	2,096	216	205	7,610	1,356	9,388	849	12,962
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							163	163		163
圧縮記帳積立金の取崩 (注)1					1		1	-		-
中間純利益							483	483		483
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	1	-	321	319	0	319
平成19年9月30日残高	2,328	2,096	2,096	216	204	7,610	1,677	9,708	849	13,282

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	718	0	1,569	851	12,110
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					163
圧縮記帳積立金の取崩 (注)1					-
中間純利益					483
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	243	1	-	242	242
中間会計期間中の変動額 合計	243	1	-	242	561
平成19年9月30日残高	961	1	1,569	609	12,672

(注)1. 当中間会計期間中の決算処理によるものであります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	2,096	216	189	7,210	1,013	8,629	707	12,346	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							315	315		315	
取締役賞与金(注)1							45	45		45	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					5		5	-		-	
圧縮記帳積立金の積立 (注)2					20		20	-		-	
別途積立金の積立 (注)1						400	400	-		-	
当期純利益							1,119	1,119		1,119	
自己株式の取得									142	142	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	15	400	343	758	142	616	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	2,096	216	205	7,610	1,356	9,388	849	12,962	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	516	-	1,569	1,053	11,293
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					315
取締役賞与金(注)1					45
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					-
圧縮記帳積立金の積立 (注)2					-
別途積立金の積立 (注)1					-
当期純利益					1,119
自己株式の取得					142
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	202	0	-	201	201
事業年度中の変動額 合計	202	0	-	201	817
平成 19 年 3 月 31 日残高	718	0	1,569	851	12,110

(注) 1. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目及び当事業年度中の決算処理によるものであります。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		920	841	2,001
2 減価償却費		134	194	281
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		13	34	7
4 退職給付引当金の減少額		14	7	44
5 受取利息及び受取配当金		0	1	3
6 有形固定資産売却益		0	0	0
7 有形固定資産除売却損		2	2	3
8 売上債権の減少額(又は増加額())		780	6	1,241
9 たな卸資産の増加額		8	175	318
10 仕入債務の増加額(又は減少額())		10	277	800
11 その他の増減額		11	108	43
小 計		241	509	1,530
12 利息及び配当金の受取額		0	1	3
13 法人税等の支払額		445	440	839
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		203	69	693
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		997	563	1,321
2 有形固定資産の売却による収入		0	0	0
3 その他の増減額		4	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		1,001	570	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		152	163	315
2 自己株式の取得による支出		120	0	142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		272	163	457
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	-
現金及び現金同等物の増減額		1,478	664	1,092
現金及び現金同等物の期首残高		2,867	1,775	2,867
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,389	1,111	1,775

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

商品・原材料 …… 移動平均法による原価法(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く) …… 定 額 法

建物(建物附属設備を除く)以外 …… 定 率 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 10～35年

機械及び装置 …… 10～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は17百万円減少しております。

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 定 額 法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 長 期 前 払 費 用 …… 均 等 償 却

(4) 少 額 減 価 償 却 資 産 …… 均 等 償 却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引 (為替予約取引)
ヘッジ対象	契約が成立した輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,809 百万円	7,071 百万円	6,935 百万円

2. 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が次のとおり当中間会計期間末残高に含まれております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	431 百万円	505 百万円	514 百万円
支払手形	0 百万円	-	4 百万円

(中間損益計算書関係)

		(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額	有形固定資産	129 百万円	190 百万円	272 百万円
	無形固定資産	4 百万円	3 百万円	8 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	13,528,500 株	-	-	13,528,500 株
合 計	13,528,500 株	-	-	13,528,500 株
自己株式				
普通株式(注)	843,051 株	99,700 株	-	942,751 株
合 計	843,051 株	99,700 株	-	942,751 株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152 百万円	12 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163 百万円	13 円	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	13,528,500株	-	-	13,528,500株
合計	13,528,500株	-	-	13,528,500株
自己株式 普通株式(注)	966,746株	79株	-	966,825株
合計	966,746株	79株	-	966,825株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163百万円	13円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163百万円	13円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	13,528,500株	-	-	13,528,500株
合計	13,528,500株	-	-	13,528,500株
自己株式 普通株式(注)	843,051株	123,695株	-	966,746株
合計	843,051株	123,695株	-	966,746株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152百万円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163百万円	13円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	1,389百万円	1,111百万円	1,775百万円
現金及び現金同等物	1,389百万円	1,111百万円	1,775百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(前中間会計期間) (当中間会計期間) (前事業年度)
 該当事項はありません。該当事項はありません。 該当事項はありません。

(リ ー ス 取 引 関 係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得 原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	貸借 対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	49	1,056	1,007	49	1,664	1,615	49	1,255	1,206
合 計	49	1,056	1,007	49	1,664	1,615	49	1,255	1,206

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1 株 当 た り 情 報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	921.33円	1株当たり純資産額	1,008.85円	1株当たり純資産額	964.12円
1株当たり中間純利益	42.06円	1株当たり中間純利益	38.47円	1株当たり当期純利益	88.81円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	11,595	12,672	12,110
純資産の部の合計金額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,595	12,672	12,110
普通株式の発行済株式数(千株)	13,528	13,528	13,528
普通株式の自己株式数(千株)	942	966	966
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,585	12,561	12,561

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	531	483	1,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	531	483	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,646	12,561	12,605

(重 要 な 後 発 事 象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

8. 品目別売上高

(単位:百万円)

品目別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
製 品	ターンバックル等	1,559	10.7%	1,563	10.1%	3	0.2%	3,170	10.5%
	チェーン	318	2.2	296	1.9	22	7.0	642	2.1
	建設資材	804	5.5	737	4.8	66	8.3	1,641	5.4
	ネジ関連品	351	2.4	511	3.3	160	45.6	721	2.4
	その他	94	0.7	99	0.7	5	5.3	207	0.7
	小計	3,129	21.5	3,208	20.8	79	2.5	6,384	21.1
商 品	金物類	1,396	9.6	1,498	9.7	101	7.3	3,000	9.9
	チェーン	240	1.6	284	1.9	44	18.4	528	1.8
	ワイヤロープ	1,035	7.1	1,048	6.8	12	1.2	2,146	7.1
	建設資材	5,625	38.6	5,904	38.3	279	5.0	11,688	38.7
	鋸 螺	2,282	15.6	2,416	15.7	134	5.9	4,760	15.7
	その他	874	6.0	1,043	6.8	169	19.4	1,728	5.7
	小計	11,454	78.5	12,196	79.2	741	6.5	23,852	78.9
合計	14,583	100.0	15,405	100.0	821	5.6	30,237	100.0	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。